



平成 27 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社 エスライン
代表者名 代表取締役社長 山口 嘉彦
(コード番号：9078 名証第二部)
問合せ先 取締役副社長 村瀬 博三
(Tel 058-245-3131)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画『エスラインブランドの確立に向けて』を策定しましたので、お知らせいたします。

記

【中期経営計画の策定の背景】

当社グループは、全国の主要都市を結ぶ輸送事業とその周辺の物流事業をコア事業と位置付け、グループ全社が「お客様が一番」の価値観を共有しながら、お客様や地域社会に信頼され、喜ばれる「輸配送・物流サービス」を提供することにより、企業価値の安定的な向上に注力してまいりました。

当社グループの主要な事業であります、物流関連業界におきましては、主要輸送貨物である商業貨物の荷動きに力強さが見られず、また、ドライバーの人員不足や労働時間の制約による輸送供給力の低下などの課題も多く、依然として厳しい状況が続いております。

他方、お客様からは「物流のさらなる効率化を図りたい」「自社ビジネスの優位性を高める物流を構築したい」など、輸配送や物流に関する要請も多く寄せられています。

このような物流環境下において、次期事業年度（2017年3月期）は、当社設立70周年の記念の年にあたりますので、この節目の年をスタートラインとして、今まで以上にサービスレベルの向上と事業領域の拡大を図ることにより、“安心・安全で、信頼される物流企業”でありたいとの思いから、「エスラインブランドの確立に向けて」をスローガンとした中期経営計画を策定し、計画した経営目標の達成に向けて、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

【中期経営計画の概要】

- (1) 名称 “エスラインブランドの確立に向けて”
Challenge From The 70th
- (2) 計画期間 2016年4月1日から2019年3月31日（三ヵ年）
- (3) 基本方針
1. 輸配送サービス事業の収益確保
 2. 物流サービス事業の積極展開
 3. 人材と物流ノウハウの育成
 4. 経営品質の向上
- (4) 経営目標

	2019年3月期 (最終年度)
営業収益	500億円
経常利益	18億円
ROE	6.5%
自己資本比率	50%以上

※ご参考

中期経営計画『エスラインブランドの確立に向けて』の説明資料につきましては、
当社ホームページにて公開しております。

アドレス：<http://sline.co.jp/ir/index.html>

(注意)本資料に記載されている内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上



中期経営計画 (2016. 4～2019. 3)

“エスラインブランドの確立に向けて”
Challenge From The 70th

2015年12月22日

株式会社 **エスライン**

Copyright 2015 (株)エスライン

1. 経営使命



経営ビジョン 『エスラインブランドを築く』

経営指針

1. お客様に高品質な物流サービスを提供する
2. 事業の継続的成長と業容拡大にチャレンジする
3. 『ときめき・ひらめき・こだわり』を持った事業運営を行う
4. 全員経営・自立経営を担う人材確保と育成を行う
5. エスラインで働く喜びを家族で感じられる会社にする
6. 国際的感覚を身につける
7. 適正な利益を確保する

Copyright 2015 (株)エスライン

2. 経営基本施策



2-1. 基本方針

『エスライングループの総合力で、お客様に喜ばれる物流を提供する』

1. 輸配送サービス事業の収益確保

特積み事業を中心に、輸配送ネットワークを強化し、安定収益を確保する。

2. 物流サービス事業の積極展開

物流サービスの質を高めるとともに、輸配送サービスとの連携を強化し、事業領域の拡大を図る。

3. 人材と物流ノウハウの育成

安定した雇用体制と、物流マインドを育む教育体制を充実し人材の確保と育成に努める。

※物流マインドとは：「物流に興味を持ち、熱い気持ちで物流業務に取り組む姿勢、物流を通してお客様により良いサービスを提供したいと思う気持ち」

4. 経営品質の向上

環境と安全を配慮した企業活動により、高品質の物流サービスを提供する。コンプライアンス体制を強化し、社会から信頼される企業を目指す。

Copyright 2015 (株)エスライン

2-2. 基本戦略



■輸配送サービス事業の収益確保【ネットワーク戦略】

- ・特積み事業の安定利益確保
- ・幹線ネットワークの維持整備
- ・拠点の機能見直し
- ・荷主層(受注チャネル)の再編成・強化
- ・幹線輸送部門の収益性アップ
- ・区域輸送事業の拡大
(グループ車両の輸送効率向上)

■物流サービス事業の積極展開【エリア戦略】

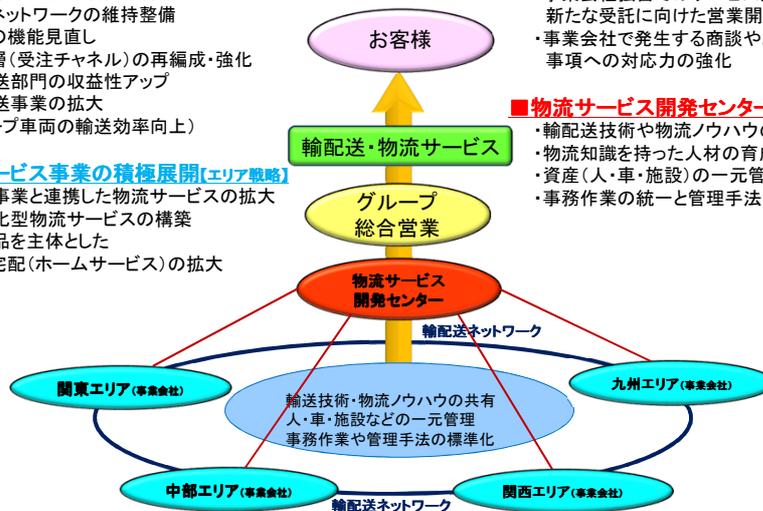
- ・輸配送事業と連携した物流サービスの拡大
- ・荷主特化型物流サービスの構築
- ・大型商品を主体とした
個人宅配(ホームサービス)の拡大

■グループ総合力による営業強化

- ・事業会社独自のサービス内容を共有し
新たな受託に向けた営業開発力の強化
- ・事業会社で発生する商談やお客様要請
事項への対応力の強化

■物流サービス開発センターの設置

- ・輸配送技術や物流ノウハウの共有化
- ・物流知識を持った人材の育成と指導
- ・資産(人・車・施設)の一元管理
- ・事務作業の統一と管理手法の標準化



Copyright 2015 (株)エスライン



2-3. 経営戦略概要

物流事業者としての強みである自社保有の物流インフラ（人・車・施設・情報）を基盤にして、現状の特積み事業を主体とした輸配送サービス事業を根幹に、お客様が望まれる一貫物流サービス事業（保管業務から物流加工輸配送業務）や地域物流サービス事業との連携をとり、事業領域の拡大を図る。

1. 物流サービス事業の拡大

I) 一貫物流サービスの営業及び企画提案力の強化

グループ事業会社の**総合的な営業体制**をつくり、関東・中部・近畿地区における**物流サービス拠点**を構築する。

II) 物流サービス企画サポート機能の強化

今までに培った物流サービスのノウハウや経験を活かし、お客様が必要とされる物流システムを提供する。

1) 物流サービス開発センターの創設

お客様の要請に対して、物流サービスの構築から具体的な物流事業運営に至るまでの**技術的なサポートを一貫して行う組織体制**を設立する。

2) 専門者の育成採用

物流システムの企画提案から、事業立ち上げまでの物流技能者（プロ集団）を作るために、現状の従事者やグループ事業会社内の**人材を育成**するとともに、有識者の採用や経営統合などにより**人材確保**を行う。

Copyright 2015 (株)エスライン



2. 輸配送サービスの強化

I) 幹線ネットワークの充実

1) 特積み事業の**拠点機能の見直し**や**配送エリアの見直し**に加えて受注チャンネルの強化により**荷主層の拡大・再編**と安定荷主の確保に取り組む。

2) 幹線輸送効率を上げるため、**グループ事業会社全体での幹線ネットワーク**を構築する。

II) 区域輸送の拡大

1) グループ事業会社や協力会社を対象とした「求荷求車システム」を整備して、車両の**配送効率**や**積載効率**を高めて、収益力を強化する。

3. 地域物流の強化

1) **大型商品を主体**とした個人宅配事業を展開する。

2) **地域内輸配送ネットワーク**をグループ事業会社間で構築する。

3) グループ事業会社の機能強化や業務効率の向上を図るために、組織体制や事務作業手順などの統合や再編を行う。

4. 人材確保と物流ノウハウの育成

1) 採用体制と教育体制の構築と運用を強化する。

2) 輸送・物流に関する知識や経験を「**教え・教えられる場**」を立ち上げる。

3) グループ事業会社間での**人材交流**を推進する。

Copyright 2015 (株)エスライン



5. 経営品質の向上

I) 安全管理

- 1) 運輸安全マネジメントに基づく**安全管理体制**を実践する。
- 2) **安全性優良事業所（Gマーク）認定**を継続取得する。
- 3) 荷物事故防止と品質向上を目指す改善活動を継続する。

II) 環境対応（環境保全）

- 1) **環境対応車の導入**とEコドライブコストによる**省エネ運転評価**を継続する。
- 2) 輸配送効率を向上させて**燃料総使用量の削減**を図る。
- 3) 環境に配慮した資材の購入と資源のリサイクルを推進する。

III) コンプライアンスの強化

法令遵守およびリスク管理などの徹底のために、グループ事業会社間での**情報共有化**を図り、**コンプライアンスの強化**に取り組む。

IV) 地域貢献

地域に密着した企業活動を通じて、**経済・社会の発展**に貢献する。

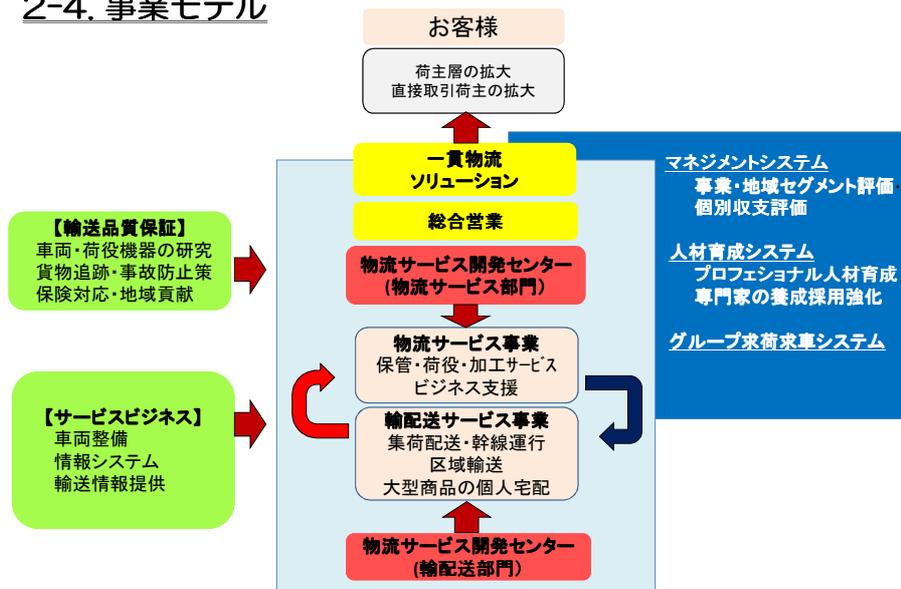
V) 経営分析

SKKS（エスライン経営管理システム）を使った**経営の見える化**を活用し、部門別・個別（車や人等の単位）での損益管理を強化する。

Copyright 2015 (株)エスライン



2-4. 事業モデル



Copyright 2015 (株)エスライン

3. 経営目標



経営目標	
営業収益	500億円
経常利益額（率）	18億円(3.6%)
ROE	6.5%
自己資本比率	50.0%以上

(単位:百万円)

	2015年度予想	2018年度目標
営業収益	45,200	50,000
物流関連事業	44,320	49,000
不動産関連事業	550	620
その他事業	330	380
経常利益	1,350	1,800

資本政策について

当社は、安定的な配当をしつつ、内部留保に回した分については、2-3(経営戦略概要)で掲げたような事業に資金配分する所存です。

Copyright 2015 (株)エスライン